

五 経 済 労 働 部

東京アンテナショップ運営事業費

54, 175

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリビル
2 面 積 1階 53.43坪、2階 95.72坪 計149.15坪
3 機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等

○ 高等技術専門校機器整備事業費

102, 238

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門校に必要な機器等を整備する。

- ・整備機器 新居浜校：普通旋盤、スラッジクリーン、オパシメータ、溶接継手曲げ試験機
炭酸ガス溶接機、アーク溶接機、机椅子セット
今 治 校：電子ジャカード機付レピア織機、赤外線染色試験機、一本針自動糸切ミン
平面研削盤、シャーリング、スポット溶接機
宇和島校：ダブテールマシン、コーナーロッキングマシン

(国10/10)

◎ 愛媛国際貿易センター展示場等整備事業費

17, 737

愛媛国際貿易センターにおいて、施設の機能回復及び充実を図るために必要な機器等を整備する。

- ・取替・整備機器等 ・小展示場 カーペット張替え
・大展示場 スピーカー設備増設
・会議室 照明設備増設

(国10/10)

◎ 計量検定所検査機器等整備事業費

6, 135

適正な計量の実施を確保するため、専用車両等を整備し、計量検定所の検定・検査機能の強化を図る。

- ・整備機器 車両本体(普通貨物車、分銅収納庫等の付属品・装備品)
タクシー装置検査用基準器、光電式回転数計検査装置、電子天びん、分銅

(国10/10)

○ 産業技術研究所試験研究機器整備事業費

189, 767

産業技術研究所各部・センターの機器を整備し、中小企業の製品力開発向上等を支援する。

- ・整備機器
技 術 開 発 部：ハイスピードビデオ、音響特性測定装置
食 品 産 業 技 術 セ ン ター：恒温恒湿器、高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ
高温高圧調理殺菌装置、オープン、ビスコグラフ
発泡果実酒製造装置、粒度分布計
繊 維 産 業 技 術 セ ン ター：レピア織機
紙 産 業 技 術 セ ン ター：熱分析装置、水蒸気透過度試験機、ガス透過度試験機、X線回析装置
光沢度計、横型引張試験機、高濃度リファイナー、収束イオンビーム装置
ハンドルオメータ
窯 業 技 術 セ ン ター：超低温恒温恒湿器、電気炉、瓦曲げ試験機

(国10/10)

◎ 日本商工会議所青年部第29回全国大会えひめ松山大会補助金

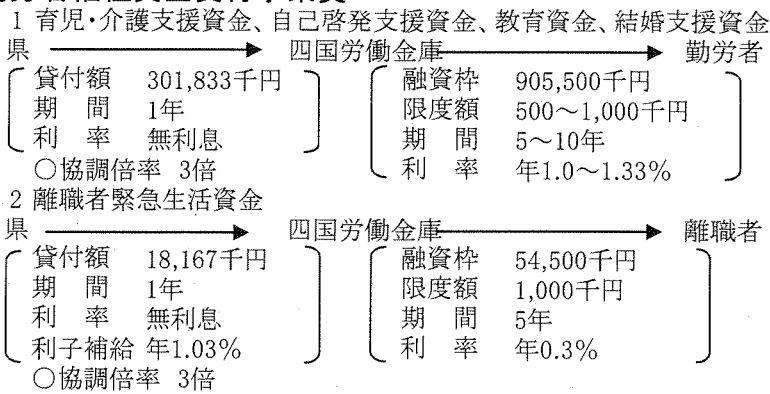
3, 000

平成22年3月に開催される日本商工会議所青年部の全国大会の開催経費の一部を助成する。

- ・開催期日 22年3月4日(木)～7日(日) 4日間
・参加者 約3,500人

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 775



愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金

36, 811

基金運用益の積立

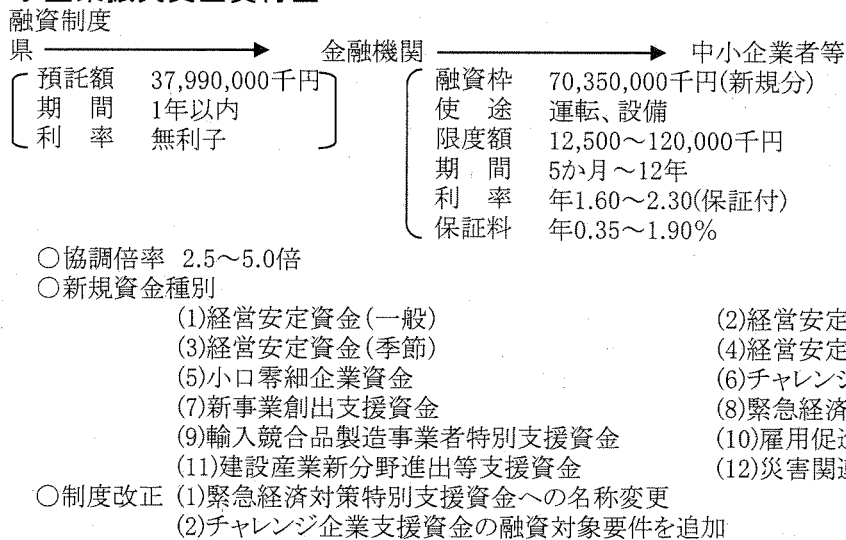
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

16, 005

基金運用益の積立

中小企業振興資金貸付金

37, 990, 000



企業立地資金貸付基金積立金

4, 872

基金運用益の積立

国際化推進啓発費	745
国際化の進展に対応し、県民の国際協力、国際理解の促進を図る。	
1 本県の国際化の現状、県・市町の施策をホームページで紹介	
2 国際交流・協力関係機関との連絡調整	
3 本県出身の青年海外協力隊員をえひめ海外協力大使に委嘱（委嘱日～帰国日まで）	
4 帰国青年海外協力隊員の本県定着促進	
5 一時帰国者(日系人)に対する記念品贈呈	
外国人支援・海外連携推進事業費	2,250
1 事業主体 (財)愛媛県国際交流協会	
2 事業の内容	
・外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)	
・在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成 25機関)	
・海外との連絡調整(ハワイ・スリランカ等)	
3 補助率等 県3/4(補助基準額3,000千円)	
海外技術研修員受入事業費	5,315
南米県人会が推薦する中堅技術者を受け入れ、専門技術の研修を行う。	
1 受入人数 南米2人	4 研修内容
2 受入期間 9か月(21年6月～22年3月)	・基礎研修(1.5か月) 日本語、日本事情等
3 資格 中堅指導者となる資質を有する者等	・実務研修(7.5か月) 専門技術
県費留学生受入事業費	2,851
本県出身海外移住者の子弟を県内大学等に留学生として受け入れる。	
1 受入人数 南米1人	
2 受入期間 1年間(21年4月～22年3月)	
3 資格 大学を卒業した者、又は、大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等	
国際交流員招致事業費	11,752
外国青年を県で受け入れ、地域レベルでの国際交流の推進を図る。	
1 人数 2人(中国1人、韓国1人)	
2 招致期間 1年	
3 配置先 国際交流課、県国際交流センター等	
4 業務内容 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の活発化への協力 国際交流事業の企画立案への協力、地域の民間国際交流団体に対する助言、協力 等	
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人	
2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業 ・民族芸能等の披露等による交流会 ・スポーツ交流 等	
3 補助率等 県1/2(補助限度額 600千円)	
多文化共生地域づくり推進事業費	3,000
(財)愛媛県国際交流協会が実施する、在県外国人との共生や異文化理解促進の取組みを支援する。	
1 在県外国人との共生(日本語教育環境の整備促進) 日本語学習機会の提供、ボランティア日本語教師の育成	
2 異文化理解のための機会提供 県内国際交流団体の活動支援、「えひめ国際まつり」の開催 (財)自治体国際化協会10/10)	
旅券事務市町権限移譲事務費	16,187
旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町の旅券窓口開設に要する機器設置費や人件費の交付などを行う。	
1 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務	
2 移譲市町 東予・南予地区市町及び久万高原町(15市町)	

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 5, 353

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容 搭乗率向上商品造成事業
国際交流団体利用促進事業
国際線PR広報活動事業
修学旅行促進支援事業 等

○ 中国観光交流促進事業費 17, 003

松山・上海線開設5周年を契機として、同航空路線を利用した中国旅行商品の提供等により、中国との交流を促進する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容 旅行商品造成事業
海外旅行アクセス支援事業
県外需要開拓事業
修学旅行支援対策事業

ファミリー・サポート・センター設置促進事業費 481

育児や介護に係る負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進・支援する。

- 1 事業主体 西条市
- 2 補助対象 センター事務局の運営、会員に対する講習会等の開催、広報誌の発行等
- 3 補助期間 設置年度を含め3年間
- 4 補助率 県1/4(補助限度額 1,000千円)

労働者福祉活動育成事業費 1, 260

- 1 事業主体 (社)県労働者福祉協議会
- 2 事業内容

- (1)勤労者社会貢献活動育成事業(県1/3)
各地区労働者福祉協議会が行うボランティア活動等の支援
- (2)勤労者生活環境調査事業(県1/2)
労働環境等に関するデータの収集・分析・公表による勤労者の職業生活及び家庭生活の設計支援

えひめ子育て応援企業育成事業費 2, 262

- 1 子育て応援企業顕彰事業
 - (1)えひめ子育て応援企業の認証とPR
・認証対象：次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た中小企業のうち、希望する企業
・PR方法：県ホームページ等で紹介 認証企業は、県の定めた認証マークを使用可能
 - (2)子育て応援リーダー企業コンテストの開催
県内企業からの公募又は商工関係団体からの推薦を元に、「子育て応援リーダー企業」を審査・決定のうえ表彰
- 2 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1)育児・介護短時間勤務制度等導入助成
仕事と家庭の両立支援のために、法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成(1企業200千円、えひめ子育て応援企業は300千円)
 - (2)男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づき行動計画を策定した企業で、男性従業員から最初の育児休業取得者(1週間以上)が生じた場合に助成(1企業100千円、えひめ子育て応援企業は150千円)
- 3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業
「仕事と生活の調和を考えるシンポジウム」の開催、県ホームページ等における啓発
- 4 「次世代育成支援に関する事業所調査事業(雇用環境実態調査)」
常用労働者5人以上の県内民間事業所2,000か所へのアンケート調査

ものづくり人材育成支援事業費 639

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
 - (2)愛媛マイスターの認定(技能検定最上級程度の技能・技術者、年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

今治地域造船業人材育成支援事業費

4, 470

- 造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練を行う今治地域造船技術センターの運営費助成
- 1 対象者 会員の造船事業者従業員のうち造船関係業務未経験者及び初級者並びに中級者
 - 2 訓練課程
 - ・基礎科 (380時間) 定員50人
 - ・溶接科 (52時間) 定員25人
 - ・組立科 (52時間) 定員25人
 - ・専門技能科(40時間) 定員18人
 - 3 訓練内容 今治造船、新来島どつく内での認定職業訓練
(国1/2、県1/2)

建設業実践型人材養成システム導入促進事業費

8, 156

- 地域の建設業界が一体となって、実践的な能力を持つ人材の養成に取り組むことができるように、「実践型人材養成システム」(実習併用職業訓練)の導入を促進する。
- 1 実践型人材養成システム普及・定着アドバイザーの設置(国10/10)
アドバイザーによる制度周知のための説明会、訓練生に対する相談援助等
 - 2 認定職業訓練助成(国1/2、県1/2)
実践型人材養成システムの教育部門を担う県内建設業関係の認定職業訓練施設(2校)の運営費補助

技能継承支援事業費

1, 952

- 円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。
- 1 若年技能者の技能五輪等参加の支援(県職業能力開発協会に補助)
技能五輪全国大会(10人、1人40千円)
若年者ものづくり競技大会(12人、1人25千円)
 - 2 職業高校在校生の技能検定受検奨励(県職業能力開発協会に委託)
工業系・農業系高校(23校)に熟練技能者を派遣し、実演指導、意見交換等を実施

○ **離職者等職業能力開発事業費**

157, 784

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	240人
OA事務・経理コース(4か月)	45人
ホームヘルパー2級コース(2か月)	40人
介護職員基礎研修コース(6か月)	40人
医療事務コース(3か月)	20人
ファイナンシャルビジネスコース(3か月)	15人
NPO法人管理者養成コース(1か月)	10人
計	500人

(2)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準) 松山校・宇和島校計20人

2 若年者訓練(委託訓練活用型デュアルシステム訓練)

区 分	定員
WEBビジネス実践コース(5か月)	20人
CAD設計実践コース(5か月)	10人
ショップ・コーディネーター実践コース(4か月)	10人
医療事務実践コース(4か月)	20人
宅建主任者実践コース(5か月)	10人
電気工事士実践コース(6か月)	10人
計	80人

3 母子家庭の母等訓練

OA・事務関係訓練コース(2か月) 松山校40人
(国10/10)

能力再開発訓練促進費

8, 834

訓練生の経済的負担を軽減し、公共職業訓練を受講することが容易になるよう、一定の要件を満たす母子家庭の母、障害者等に対し訓練手当を支給する。
(国1/2、県1/2)

職場適応訓練費

2, 262

就職が困難な者に対して、事業所の業務に係る作業について訓練を行い、就職を容易にさせる。

区 分	計画人員(延べ)	事業所謝金	訓練手当	補助率
一般失業者	14人	350千円	1,869千円	国1/2、県1/2

障害者就労促進事業費

143, 040

1 施設内訓練事業(特別委託訓練事業を含む) (国10/10・1/2、県0・1/2)

(1)一般校を活用した障害者能力開発事業

- ・対象者・定員 知的障害者(定員20人)
- ・実施場所 松山高等技術専門校
- ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、1年

(2)精神障害者特別委託訓練事業

- ・対象者・定員 精神障害者(定員10人)
- ・実施場所 ジョブサポートえひめ
- ・訓練内容・期間 食品加工・厨房サービスに関する訓練又は販売実務に関する訓練、2年

(3)発達障害者職業能力開発モデル事業

- ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
- ・実施場所 松山高等技術専門校
- ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年

2 障害者の態様に応じた委託訓練事業 (国10/10)

- ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- ・実施方法 NPO法人等へ委託
- ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員60人)
実践能力習得科 標準3か月(定員60人)
在宅就業支援科 4か月(定員10人)

・障害者支援機関企業開拓事業(社会福祉法人等に委託し障害者の雇用促進を図る。)

3 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 3人(東・中・南予各1人) (国1/2、県1/2)

建設業離職者雇用転換等支援事業費

3, 298

雇用環境の悪化に伴う建設業離職者の雇用安定対策として、県立農業大学校等で職業訓練を行う。

1 農業訓練(農業大学校に委託)

- ・対象者 建設業離職者
- ・訓練科目等 農業科(定員10人、4か月)

(国1/2、県1/2)

2 建設業離職者委託訓練(松山高等技術専門校、宇和島高等技術専門校)

- ・対象者 建設業離職者
- ・訓練科目等 求人事業主等へ委託するOJT形式を中心とした訓練(10名、標準3か月)

(国10/10)

◎ 南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費

9, 400

南予地域の求職者等を東予地域の労働力として効果的に活用し、県内経済の活性化を図るため、南予地域の求職者等に職業訓練受講時の家賃補助等の支援や東予企業の会社説明会等を実施する。

1 南予の求職者向けの対策

- ・実施校 新居浜高等技術専門校
- ・訓練科目 (南予枠) 溶接エンジニア科6人(4月4人、10月2人)
- ・対策

家賃補助支給 上限27千円(訓練期間中及び訓練終了後1年以内)

生活給付金支給 月額50千円、訓練受講期間中

就職支度金支給 150千円(就職決定時1回)

- ・対象者 訓練開校日に25歳未満、訓練開校日から過去1年間常用就職していないこと 等

2 南予地域の若者の東予地域への就職支援

- ・東予企業の会社説明会 3回(南予地域の高校3校)
- ・進路指導担当教諭の東予企業見学(4回)
- ・南予地域の若者の保護者による東予企業見学(4回)
- ・事業推進員の配置(1名 月18日勤務)

- (社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費** 6,900
- 1 交付先 (社)県シルバー人材センター連合会
 - 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全・適正就業推進事業等
 - 3 補助率 県1/2(国1/2)

愛媛若者サポート事業費 7,925

ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識づくりのための啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 18人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士の配置
 - ・運営及び各支援事業実施に係る経費に対して助成
 - 設置場所:松山市(既設)、東予地域(新設予定)
- 3 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:21年10月、場所:松山市)

地域雇用創造促進支援事業費 2,279

創業や異業種進出を目指す中小企業が行う人材の確保・育成活動への支援措置などの雇用助成制度を周知するとともに、国の地域雇用創造支援事業等に取り組もうとする市町等を支援し、雇用情勢の改善を図る。

- 1 中小企業労働力確保対策
 - 創業・異業種進出人材確保助成制度周知のためのリーフレット作成配布
- 2 企業の雇用維持支援対策
 - 雇用要請文・雇用助成金制度周知用リーフレットの作成配布
- 3 地域雇用創造の支援
 - 市町等に対する指導・助言、国等関係機関との連絡・調整
- 4 企業への人権啓発
 - 事業主啓発用リーフレットの作成配布
- 5 建設雇用改善推進大会の開催(21年11月)

若年人材育成推進事業費 43,172

16年7月に設置した「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 26人(センター長、キャリアプランナー、キャリアコンサルタント等)
- 3 事業内容 中核スタッフの配置、センターの維持管理
若年者・Uターン希望者の県内就職促進、若者向けサービスの充実 等

○ **愛媛県ふるさと雇用再生事業費** 924,000

「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
 - ・地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
 - ・新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

○ **愛媛県緊急雇用創出事業費** 1,020,000

「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出などを実施し、雇用情勢の改善を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
 - ・離職した非正規労働者、中高年齢者等のための短期的(6か月未満)なものであって、次の雇用へのつなぎの雇用・就業にふさわしい事業
 - ・新規雇用する労働者の雇用期間が6か月未満(原則更新不可) 等

- **市町ふるさと雇用再生事業費** 616,000
「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、市町による地域の実情や創意工夫に基づく事業創出を支援し、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。
- 1 事業主体 市町
 - 2 事業の内容、要件
 - ・ 地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

- **市町緊急雇用創出事業費** 680,000
「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出などを総合的に支援し、地域の雇用情勢の改善を図る。
- 1 事業主体 市町
 - 2 事業の内容、要件
 - ・ 離職した非正規労働者、中高年齢者等のための短期的(6か月未満)なものであって、次の雇用へのつなぎの雇用・就業にふさわしい事業
 - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間が6か月未満(原則更新不可) 等

- 訓練事業費** 47,756
離職者・新規学卒者等に、就業に必要な技能・知識を付与することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門学校において職業訓練を実施する。
- 1 普通課程(1~2年) 8科 定員155人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
 - 2 短期課程(1年) 2科 定員40人
 - 3 在職者(12~1,157時間) 8科 定員999人
(国10/10・1/2、県0・1/2)

- 南予地域人材育成事業費** 6,285
南予地域の離職者等の早期就職を促進するため、宇和高等技術専門学校で訪問介護員の養成研修と縫製工の養成訓練を実施する。
- 1 介護ヘルパー科(訪問介護員養成研修2級相当)
 - ・ 定員・期間 :15人・2か月間(年間2回実施、総定員30人)
 - 2 ソーイングオペレーション科
 - ・ 定員・期間 :10人・9か月間
(国1/2、県1/2)

- 国際商談会開催事業費** 890
- 1 海外バイヤー商談会(アイテムえひめ)
 - 上海・香港・台湾の大手デパート、商社等(6社)のバイヤーを招へい
(商談目標:バイヤー1人あたり10社程度)
 - 2 輸出有望商品商談会(東京・ジェトロ本部)
 - 首都圏の商社、バイヤー等との商談
(参加企業:10社程度、商談目標:参加企業1社あたり5件程度)

- 愛媛経済国際化推進事業費** 1,041
- 1 経済交流ミッションの受入
 - (1)受入対象 海外からの対日ミッション、海外政府の要人等
 - (2)支援内容 航空運賃、宿泊費等
 - 2 在日海外公館、貿易促進機関等との連絡調整

- 松山港定期貨物航路振興事業費** 1,130
松山港の振興に取り組む松山港利用促進協議会への支援を行う。
松山港利用促進協議会
- 1 目的 松山港の国際定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。
 - 2 事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾) ポートセミナー(大阪)、松山港のPR
 - 3 構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者等

愛媛貿易情報センター運営費	9, 220
1 場所	アイテムえひめ内
2 職員	2人(所長、所員1人)
3 事業内容	海外経済情報提供、経済貿易セミナー、海外ビジネス訪問相談 輸出有望商品商談会等

ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	7, 018
1 設置主体	日本貿易振興機構(ジェットロ)
2 構成機関	ジェットロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(2人)、 (社)県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
3 事業内容	貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等

経済諮問会議開催事業費	296
経済界・産業界の現状や今後の動向を的確に把握するため、企業関係者から意見を聞き、産業振興施策に反映させる。	
1 メンバー	企業関係者 1開催当たり10人(県内の主要企業経営者、県外本社企業の出先長など) 県側 8人程度(知事ほか)
2 テーマ	企業活動の現状、経営状況や景況感、業界の動向、今後の経営戦略等
3 実施回数	3回(東予・中予・南予で各1回開催)

松山港新規貨物航路誘致・利用促進事業費	1, 000
松山港を四国及び瀬戸内経済圏の貿易拠点として発展させるため、荷主企業に対するインセンティブ制度により、新規国際定期貨物航路の開設と貨物量の増大を図る。	
1 実施主体	松山港利用促進協議会
2 インセンティブ制度の内容	(1)対象航路 松山港において新たに開設された国際定期貨物航路で、既存航路にない海外寄航港を有するもの (2)対象事業者 当該航路を利用して、年間20TEU以上のコンテナの輸出入を行う荷主企業 (3)補助額 20TEUを超える部分について、1TEUごとに3,000円 (4)限度額 1企業あたり300千円(100TEU) (5)補助期間 21年度内
3 補助率	県1/2

◎ 愛媛型農商工連携促進事業費	8, 511
生産者と商工業者のニーズ把握やマッチング機会の創出、連携コーディネートなど、関係機関が一体となって両者の連携を支援する体制を構築し、双方にメリットのある農商工連携の事業展開を促進する。	
1 ニーズ発掘事業	(1)アンケート調査の実施 県内外商工業者、県内生産者 1,500社程度 (2)訪問調査の実施 県内外商工業者、県内生産者 50社程度
2 現場見学会開催事業	(1)県外商工業者による現場見学会 年2回(南予1回、東・中予1回)、5社程度/回 (2)県内商工業者による現場見学会 年2回(南予1回、東・中予1回)、30社程度/回
3 チャレンジプラン発掘事業	農商工連携による革新的なビジネスプランを公募し、ビジネスシーズとしての有望案件を発掘するとともにビジネスモデルの確立に向けた糸口を付ける。
4 コーディネート事業	(1)コーディネート会議の開催 県、あぐりすとクラブ、チームえびす等 (2)個別支援チームによる支援

◎ 「四国産品常設売場」開設事業費	3, 369
四国4県共同の常設売場を上海現地スーパー内に開設し、販路開拓・拡大を目指す。また、現地での商談設定やイベント参加を希望する県内企業を対象として、ジェットロと連携した販路開拓サポートを実施する。	
1 「四国産品常設売場」開設事業	(1)内容 四国の地元商社が有する取引ルートを活用し、上海市内のスーパーに4県共同で開設 (2)時期 21年7月～22年1月(7か月) (3)商品 四国4県の物産(農林水産品(食品)が中心) (4)主催 City Shop(現地スーパーマーケット)、City Shop常設売場事務局
2 愛媛県産品販路開拓サポート事業	(1)商談設定サポート 対象数:5社 (2)中国他都市でのイベント参加サポート 対象数:2イベント (1)、(2)ともにジェットロへの委託により事業実施

◎ 事業継続計画導入支援事業費

648

大規模災害発生時の県内経済への影響を最小限にとどめるため、県内企業の大多数を占める中小企業の防災力向上に資する事業継続計画(BCP)の策定を支援する。

- 1 経営者の意識啓発・意識改革
 - (1)リーフレットの作成 (3,000部)
 - (2)事業継続計画導入支援セミナー (2回)
- 2 相談・アドバイス支援
 - (1)中小企業BCP策定支援機関連絡会の設置
 - (2)企業実務担当者の勉強会開催 (2回)

◎ 愛媛ものづくりイノベーション支援事業費

6,997

東・中予地域を中心に集積しているものづくり企業を足腰の強い収益構造へ転換させるため、域外(系列外)大手企業のニーズ把握や、連携コーディネート等の取組みを進め、集積をメリットとして活かした域外大手企業とのネットワークを構築する。

- 1 ものづくり企業連携コーディネーターの設置
- 2 大手企業ニーズの導入
- 3 連携支援体制の構築(コーディネーター会議:月1回程度、事業戦略会議:2月1回程度)

創業・経営基盤強化総合支援事業費

19,851

県内企業の自立的発展と雇用拡大のため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、新事業の創出を促進する。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
 - (1)支援体制整備事業(プロジェクトマネージャーの設置、事業可能性評価委員会の運営、窓口相談等)
 - (2)新事業支援体制連携強化事業(支援機関連絡会議の開催)
 - (3)地域資源発掘交流連携事業(異業種間・産学官の連携促進)
 - (4)地域有望分野・案件企画調査事業(販路開拓マーケティング調査等)
 - (5)起業家育成施設支援強化事業(インキュベーションマネージャーの養成研修等)

○ 高度IT人材創出・育成事業費

2,276

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 研修内容

技術分野	研修講座名	日数	定員
ネットワーク	ネットワークセキュリティ講座	2日	15人
	ネットワークシステム基礎講座	2日	15人
ソフトウェア開発	SQLプログラミング講座	2日	15人
	システム開発のテスト技法講座	2日	15人
	Javaプログラミング (JavaSE6) 講座	2日	15人
総合	現場で使えるSEの技術講座	2日	15人
	システムエンジニアレベルアップ講座	1日	15人
	ネットワーク運用管理トラブルシューティング講座	2日	15人
	リーダーシップ&マネジメント強化講座	2日	15人
3分野	9講座	17日	135人

- 3 補助率 県1/2 (受講者1/2)

バイオ産業創出支援事業費

6,738

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取組みを推進する。

- 1 県バイオ産業創出支援会議(年1回)
 - (1)構成 知事、愛媛大学関係者、産業界代表 7人
 - (2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議
- 2 研究開発プロジェクトチーム

無細胞タンパク質合成技術を活用した県農林水産総合研究所及び愛媛大学等との共同研究

 - (1)農作物等ウィルス診断法による検査キットの開発
- 3 支援・創出プロジェクトチーム
 - (1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施
 - (2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2009」の開催

産業財産権流通・活用支援事業費 1, 784

- 1 事業主体 (社)発明協会愛媛県支部
- 2 事業内容
 - (1)特許流通支援巡回相談の実施
 - (2)特許電子図書館情報の提供、指導・相談、先行技術調査等特許情報の活用支援
- 3 実施体制 特許流通支援アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザー各1人

◎ **中小企業戦略的IT活用支援事業費** 3, 303

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業概要
 - ・IT活用支援ネット相談
 - ・IT活用支援eラーニング
 - ・戦略的IT活用事例調査
 - ・戦略的IT活用事例学習セミナー
 - ・インターネット等による経営動向分析情報の提供等

◎ **TOYOものづくり産業支援事業費(東予)** 3, 319

東予管内の産業支援機関の連携を軸として、若年労働者の地場産業への確保・定着化を図るとともに、新規ビジネスの展開を促し、ものづくり産業の発展を支援する。

- 1 TOYO産業ネットワーク(T-NET)構築事業
- 2 ものづくり産業理解促進事業
 - (1)ものづくり企業見学促進事業
 - (2)ものづくり体験プログラム開発・実証事業
- 3 市場化フォローアップ事業

下請企業振興事業費 19, 109

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
 - ・支援体制整備事業(下請取引あっせん等)
 - ・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会の開催等)

中小企業団体中央会補助金 126, 914

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、地域産業実態調査事業、組合等情報提供事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県2/3

小規模事業指導費補助金 1, 503, 632

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県1/2

商工会等提案型活動支援事業費 3, 216

商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象者 商工会、県商工会連合会、商工会議所、県中小企業団体中央会(複数団体の連携可)
- 2 補助対象事業
 - ・新分野への進出
 - ・新たな連携の推進
 - ・各種競争的資金獲得を目指した取組み
 - ・新たな企業スタイルの提案 等
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)

◎ **まちの元気再生応援隊育成事業費** 1, 100

高齢化、後継者不足が進む商店街で内部の人材を育成することが困難となっているため、地域住民や学生など、意欲的な人材を今後の商店街活動にまちぐるみで取り組む人材として育成する。

- ・元気再生応援隊の編成 (3隊)
- ・普及セミナーの開催

- **商店街振興組合指導事業費** 1,800
- 1 補助対象者 県商店街振興組合連合会
 - 2 補助対象事業
 - ・組合指導事業
 - ・商店街活性化広域モデル事業
 - 3 補助率等
 - ・組合指導事業 県10/10(補助限度額800千円)
 - ・商店街活性化広域モデル事業 県1/2(補助限度額1,000千円)

- ◎ **まちぐるみ活動商店街総合支援事業費** 3,400
- 新しいまちづくり三法に基づく取組みや、地域一体となった商店街活性化策の展開を支援する。
- 1 中心市街地商店街にぎわい再生支援事業
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)事業実施主体 商店街振興組合、商工会議所、商工会、まちづくり団体等
 - (3)補助対象事業
 - ・認定計画事業のうち、新規性、モデル性が高く、認定計画の数値目標達成に貢献する事業等(国の支援対象外のソフト事業に限る)
 - ・基本計画に位置づける事業の具体的立案に向けた合意形成事業
 - ・中心市街地活性化協議会の設立に向けた取組み
 - (4)補助率等 県4/10(補助限度額800千円)
 - 2 地域連携商店街にぎわい再生支援事業
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)事業実施主体 商業関係団体とパートナーで組織する協議会等
 - ・商業関係団体:商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合等
 - ・パートナー:地縁団体、大学、農業・福祉関係団体、地域づくり団体等
 - (3)補助対象事業
 - ・商業関係者と地域の多様な主体が連携して実施する地域の課題に対応した商店街活性化事業であって、他の地域における事業展開のモデルとなる事業(国の支援対象外のソフト事業に限る)
 - (4)補助率等 県3/10(補助限度額600千円)

- 宇和島真珠ブランド化推進事業費** 8,695
- 宇和島真珠のブランド化と、真珠を核とした宇和島地域全体のブランド化を図るため、真珠オリジナルブランドの構築やデザインコンテストの実施、地域のデザイン力・技術力向上に向けた人材育成等を支援する。
- 1 補助対象者 宇和島市
 - 2 補助対象事業
 - ・オリジナルブランドの創設及び広報にかかる事業
 - ・ブランド継承に必要なデザイン力向上等にかかる人材育成事業
 - ・デザインコンテスト実施等を通じ地域への波及効果が見込まれる事業
 - 3 補助率等 県1/2(補助限度額8,000千円)

- えひめ食品販路拡大推進事業費** 4,959
- 本県の特徴ある加工食品や生鮮食品等の全国へ向けた販路開拓を支援するため、大都市圏高級スーパーマーケットや百貨店のバイヤーを対象とした商談会を開催するほか、出展商品のブラッシュアップを支援する。
- 1 事業内容
 - (1)商談会等開催事業
 - 大都市圏高級スーパーマーケットや百貨店等のバイヤーを対象とした商談会等開催
 - ・首都圏商談会(東京・1回)
 - ・県内商談会(1回)
 - ・産地説明会(1回)
 - ・商品評価会(2か所×2回)
 - (2)出展商品ブラッシュアップ支援事業
 - コーディネーターを派遣し、個々の商品についてアドバイス等を行い商品のブラッシュアップを支援
 - 2 委託先 県中小企業団体中央会

- えひめの売れる食品づくり支援事業費** 3,482
- えひめメッセ商談会に関わっているコーディネーターと県内食品関連企業、生産者等がタイアップした、売れる食品づくりを支援し、県内食品関連企業の自社ブランドにつながるヒット商品を開発する。
- 1 支援対象 愛媛の一次産品等を活用した新商品開発
 - 2 事業内容
 - ・ヒット商品開発体制の整備
 - ・商品開発プログラムの策定支援
 - ・商品開発等の支援
 - 3 委託先 県中小企業団体中央会

中小企業融資円滑化推進費

39, 175

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

・保証料補助金

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

企業誘致推進費

2, 327

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 企業訪問・工業用地現地案内等の実施
- 2 企業誘致連絡会議の開催(東予、中予、南予で各1回)
- 3 企業データの収集等
- 4 企業誘致イベントでのPR活動
- 5 南予地域誘致活動強化事業の実施

地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業
四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等
(1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
(2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること等
- 3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

企業立地促進事業費

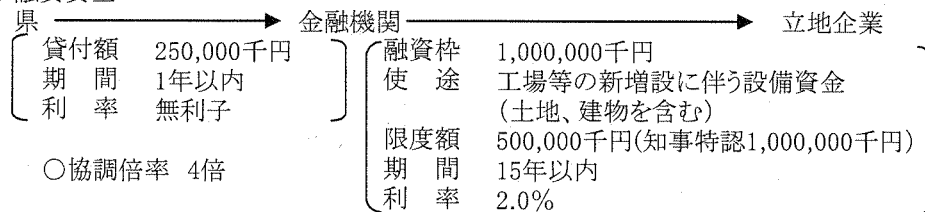
868, 314

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	329,154千円
リース奨励金	135,160千円
雇用促進助成金	154,000千円
計	618,314千円

2 融資資金



企業誘致活動強化事業費

2, 000

企業立地促進法(略称)の規定に基づき策定した基本計画に沿って、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図る。

- 1 事業実施主体
県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
- 2 事業内容
・企業誘致マネージャーの雇用
・企業誘致イベントの開催
・広告等の掲載
・企業アンケート調査の実施
- 3 負担区分 国2/3、県1/6、市町1/6

産業技術研究所試験研究のうち、主なもの

- 〔 従来練り製品技術を用いた新規水産加工食品開発研究費
ドライ製品、レトルト製品に対応可能な新しい食感を持つ新規水産加工食品を開発

626

繊維産業技術センター試験研究のうち、主なもの

- 〔 自然物の色をそのまま再現する染色技術開発研究費 627
自然物の色素をそのまま再現できる新たな染色技術を研究し、付加価値のある製品を開発

窯業技術センター試験研究のうち、主なもの

- 〔 地域資源を活用した機能性いぶし素材開発研究費 627
軽量性、断熱性等の機能を有する付加価値の高いいぶし素材を開発

産学官連携推進事業費

40,455

- 1 産学官連携連絡会議等開催事業(コーディネーター等の連絡会議等の開催)
- 2 中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)
- 3 産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)
- 4 受託研究事業(企業からの要望や競争的資金により公設試験研究機関が研究を受託)

先導技術プロジェクト育成事業費

6,078

新製品の開発や新規事業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う先導的な技術プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発や事業化への支援を行う。

- 1 プロジェクト・プロデューサーの設置
 - (1) 役割 優れた技術経営力と強いリーダーシップによる全プロジェクトの総括マネジメント
 - (2) 配置 (財)えひめ産業振興財団を活動拠点として、週3回勤務(非常勤嘱託)
- 2 サブ・プロデューサーの設置
 - (1) 役割 プロジェクト・プロデューサーの補佐(個別プロジェクトの調整)
企業と公設試験研究機関の技術情報交換
 - (2) 配置 産業技術研究所(企画管理部職員が兼務)
- 3 先導技術プロジェクト育成委員会の開催
 - (1) 役割 競争的資金獲得や事業化に必要な助言や評価等、プロジェクトのブラッシュアップ
 - (2) 開催回数 年2回

高性能ICタグ開発等地域イノベーション創出研究開発事業費

8,463

(財)えひめ産業振興財団が管理法人となり、産業技術研究所等の各研究実施機関が共同研究体を形成し、新たな需要を開拓しうる新製品等の各種研究開発を行う。

- 1 高性能ICタグ等の開発
 - ・産業技術研究所(技術開発部/紙産業技術センター) ICタグ・電波吸収材の材料定数評価と材料の加工技術の開発
- 2 高機能生分解性マルチシートの開発
 - ・産業技術研究所(技術開発部/紙産業技術センター) 土壌密着性の向上と病害虫忌避効果を付与する製造技術の開発
 - ・農林水産研究所(企画環境部) 地温抑制効果、農作業改善効果等の評価と栽培技術の開発

柑橘成分利用地域資源活用開発研究費

1,500

(財)えひめ産業振興財団が管理法人となり、産業技術研究所等の各研究実施機関が共同研究体を形成し、本県の特産品である柑橘の未利用部分に含まれる防虫性を有する成分を活用して、貯穀害虫に対する忌避性を持つ穀物袋や繊維害虫に対する防虫性を有した衣料収納容器などの開発を行う。

- ・産業技術研究所(紙産業技術センター) 柑橘精油のリモネン抽出残分の成分把握及び精製技術の確立等

四国観光立県推進事業費

39,000

1 四国4県・JR四国共同事業

- (1)事業主体 四国観光立県推進協議会
- (2)負担割合 四国4県、JR四国 各1/5
- (3)事業内容
 - ・宣伝活動(マスメディア活用事業等)
 - ・誘客促進(エージェントタイアップ事業等)
 - ・国際観光推進(旅行社、マスコミ招へい)

2 愛媛県事業

- (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- (2)負担割合 県、市町、民間 各1/3
- (3)事業内容
 - ・宣伝活動
 - ・誘客促進
 - ・受入体制整備

伊予観光大使制度運営事業費

524

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費

2,697

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容
- ・各種映画祭への参加・出展等
 - ・ロケ地情報の収集・発信
 - ・映像関係者に対するPR活動の実施

インターネット観光情報発信事業費

1,000

- 1 事業内容
 - ・観光ホームページの運営
 - ・携帯電話対応・観光情報提供システムの運営
- 2 委託先 (社)愛媛県観光協会

えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費

1,578

「西条まつり」「新居浜太鼓祭り」を愛媛への誘客促進資源として全国に情報発信するため、地域関係者と連携して広報や旅行商品の造成などを行う。

- 1 事業主体 西条まつり・新居浜太鼓祭り観光ブランド化推進実行委員会
- 2 事業内容
 - (1)広報・誘客促進事業
 - パンフレット等の製作、ホームページの運用、公募モニターツアーの実施
 - 旅行関係雑誌における記事掲載
 - (2)旅行商品造成事業
 - 旅行業者訪問(関東及び関西地区)、着地型旅行商品の造成
 - (3)観光ブランド化検討会
 - 効果的なPR方法や旅行商品造成化等を実行委員会で検討
- 3 補助率等 県1/3、新居浜市1/3、西条市1/3

南予感動体験ツーリズム推進事業費

2,767

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、旅南予協議会を核とした観光振興事業及び住民グループ等による観光商品開発を支援する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
 - (1)観光まちづくりプロデューサー設置事業
 - 売れる観光商品の開発や都市圏での営業能力のあるプロデューサーを設置
 - (2)売れる観光商品開発事業
 - 地域密着型旅行エージェントの設立・活動支援、滞在型観光を意識した地産地消メニュー等の開発支援等
 - (3)広報・誘客促進事業
 - 旅南予HPの運営、企業との連携によるPR、マスコミとの連携による広報・誘客促進等
 - (4)南予観光人材育成事業
 - 地域密着型旅行エージェント等の実務担当者を対象とした、南予観光の即戦力となる人材育成研修
- 3 負担区分 県1/4 (市町3/4)

しまなみ海道10周年記念事業費 42, 736

しまなみ海道開通10周年にあたり、地元市町や広島県と連携して、「10周年記念事業」を実施する

- 1 愛媛県実行委員会事業 ○広域テーマイベント内容
 - (1)実行委員会の開催(2回) ・しまなみ桜メモリアルプロジェクト
 - (2)広域テーマ事業の推進 ・香りの島「しまなみシトラス海道」
 - (3)誘客・周遊促進事業の実施 ・しまなみ「花」海道
 - (4)広報宣伝の実施 ・しまなみアートフェスティバル
 - (5)自主企画支援事業の実施 ・しまなみ海道ヨットミーティング
- 2 両県実行委員会事業
 - (1)記念式典・オープニングの実施 ・しまなみ感動美術館
 - (2)広報宣伝の実施 ・10thアニバーサリーコンペ
- 3 負担区分 ・愛媛県実行委員会分 県1/2 (市町1/2)
・両県実行委員会分 県1/5 (広島県、本四高速、今治・上島町、尾道市 各1/5)

◎ **観光まちづくり連携推進事業費** 803

愛媛大学法文学部に「観光まちづくりコース」が新設されることを踏まえ、大学関係者等と連携し、本県における観光まちづくりの更なる推進を図る。

- 1 地域活動検証実践事業
愛媛大学関係者と連携し、新たな視点で現状の取組みの課題等を検証することにより、各地域における観光まちづくりの取組みの改善・実践を図る。
- 2 地域活動活性化連携交流事業
住民グループ等代表者、観光・旅行業等関係者、愛媛大学関係者などが参加する連携交流会議を開催し情報・意見交換を行うことにより、観光まちづくりに関するネットワークの形成と取組みの活性化を図る。

◎ **東予ニューツーリズム推進事業費(東予)** 1, 176

東予の地域資源を活かせるニューツーリズム導入の具体策について協議し、ネットワーク化などの体制を整備するとともに、モデルツアーコースの設定や各種PR活動による旅行商品化を図る。

- 1 東予ニューツーリズム推進連絡会議の設置運営
- 2 モデルツアーコースの売込みとPR

◎ **地域資源活用中予広域観光振興費(中予)** 225

中予広域観光振興協議会を新たに設置し、中予地方局管内の広域観光推進方策を検討する。

韓国経済・観光交流推進事業費 4, 384

- 1 事業主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
- 2 事業内容
 - (1)韓国人旅行者の誘致(モニターツアーの実施、マスメディア招聘等)
 - (2)韓国旅行商品の広報支援
 - (3)韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行
- 3 負担区分 県3/4 (松山市1/4) 但し(3)のみ県1/2 (松山市1/2)

中国人旅行者誘致促進事業費 1, 196

- 1 事業主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 2 事業内容
 - (1)上海プロモーション事業
年2回、旅行会社5社程度訪問
 - (2)中国人団体観光客受入促進助成事業
上海便を利用する中国人団体観光客の県内交通費を一部助成
- 3 負担区分 県3/4 (松山市1/4)

国際観光テーマ地区推進事業費 4, 978

愛媛、広島、山口3県で形成する「瀬戸内国際観光テーマ地区」への外国人観光客の来訪促進

- 1 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 - ・旅行会社、マスコミ等の招聘
 - ・地域内周遊団体旅行者に対する助成 等
- 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
 - ・研修会の開催 等

広域連携インバウンド推進事業費

2,488

アジアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組むことにより、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。

1 中国・韓国インバウンド商品化事業

(1) 中国東方航空を利用した視察ツアーの実施、広告宣伝費助成

(実施主体) 愛媛県・岡山県・広島県・四国運輸局

(2) アシアナ航空を利用した取材ツアーの実施、広告宣伝

(実施主体) 愛媛県・広島県・四国運輸局

2 中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業

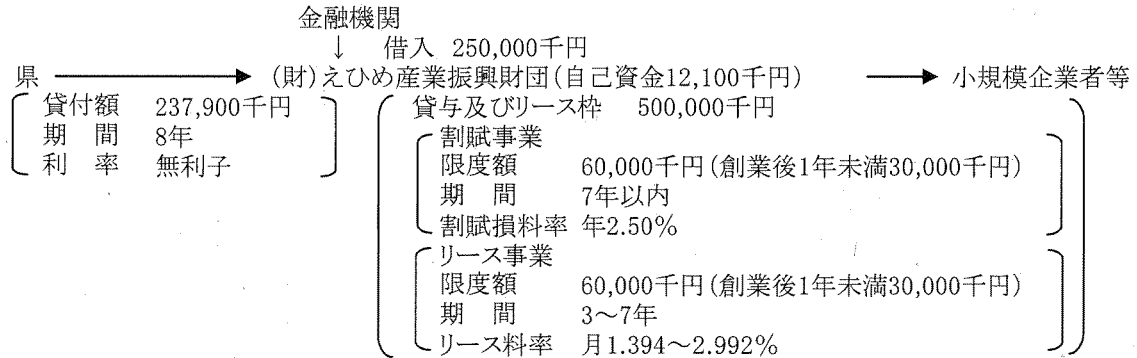
・中国、台湾、韓国、香港から旅行業者等を招いて視察ツアーを実施するとともに、ホテル、交通事業者等との商談会を開催

(実施主体) 愛媛県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・中国運輸局・中国経済連合会ほか

小規模企業者等設備導入資金貸付事業費(特別会計)

237,900

1 設備貸与事業



中小企業機械類貸与事業費(特別会計)

75,000

